

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02612

研究課題名(和文)次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーベースの歴史教育カリキュラムの開発

研究課題名(英文) Development of a competency-based history education curriculum required for human resources who will create the next generation's hometown

研究代表者

兵藤 清一 (HYODO, Seiichi)

愛媛大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：10782625

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、コンピテンシー・ベースのカリキュラムを、コンテンツ(知識内容)とコンピテンシー(資質・能力)を結び付け有機的に統合し、共に育成することを目指すものであるとし、コンテンツと結び付いたコンピテンシーの育成を基盤としたカリキュラムと再定義した。その上で、能力の階層性と要素性に着目し、「総体としてのコンピテンシー」の内的構造モデルを開発し、基にアンケート調査を行い、地域における独自性や共通性を分析した。その結果を踏まえ、知識の獲得に使うコンピテンシーを児童生徒の実態に即して授業者が適切に選択した上で具体化し、知識と結び付けて使えるよう学習をデザインするための単元構想モデルを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界の教育動向として、教育目標を断片化された知識や技能の習得ではなく、人間の総体的な能力としてのコンピテンシーの育成としたコンピテンシー・ベースのカリキュラム開発が大きな潮流となっている。我が国でも2030年の社会を見据え、コンピテンシーとしての「未来を創り出す力」の育成が求められている。このような中、本研究は、コンピテンシーベースのカリキュラムとして再定義し、次代の郷土を創る子どもたちに求められるコンピテンシーを明確化するための「総体としてのコンピテンシー」の内的構造モデルと、その育成のための単元構想モデルを開発した。これによりコンピテンシーベースのカリキュラム研究の具体を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：In this research, the competency-based curriculum is defined with the aim of linking content (knowledge content) and competency(qualities/abilities), organically integrating them, and fostering them together. After that, focusing on the hierarchy and elementality of abilities, we developed an internal structural model of " Holistic Competencies ", conducted a questionnaire survey, and analyzed the uniqueness and commonality in the region. Based on the model, the lesson appropriately selects and embodies the competencies that the child and student use to acquire knowledge according to the actual situation of the child and student. Then, in order to connect with knowledge and use competencies, we developed a unit concept model for designing learning.

研究分野：教育実践学

キーワード：コンピテンシー・ベースのカリキュラム コンピテンシーの内的構造 見方・考え方を働かせる問い 単元カリキュラム構造モデル

1. 研究開始当初の背景

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)において、我が国の人口減少と地域経済縮小の克服が喫緊の課題として挙げられた。その中で、若い世代の地方からの流出の問題、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルの問題等が指摘され、このまま地方が弱体化すれば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退していくと危惧されている。そんな中、学校教育では答申等において、地方創生の観点から、学校という場を核とした地域との連携・協働の取組を通じて、子どもたちに地域への愛着と誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図ることや、次代の郷土を創る人材を育成するために地域の資源を学校教育に活かすこと、郷土学習等の活動に幅広い地域住民等の参画等を推進すること等が指摘されている。

このようなことを踏まえると、今後、地方創生の観点から、学校教育において、地域素材を活用した歴史教育が担う役割はますます重要度を増し、その在り方が問われるとともに、上記のような地域人材育成のためのカリキュラム開発が求められる。

また、カリキュラム開発の際、どのような編成原理に基づいて開発を行うかは大変重要である。世界の教育動向としては、イギリスのキースキルやオーストラリアの汎用的能力、ニュージーランドのキー・コンピテンシー等、呼称は異なるが、各国において21世紀に求められるコンピテンシー(competency:資質・能力)を定義し、それを基礎にしたナショナルカリキュラムを開発する取組が潮流となっている。言い換えると、コンピテンシー・ベースのカリキュラム開発が世界の潮流となっている。このような流れを受けて、我が国でも、上記の答申において、資質・能力の三つの柱に基づく教育課程の枠組みの整理が示され、新学習指導要領(平成29年3月31日告示)がその三つの柱に基づき再整理された。これを踏まえ、今後、各学校では、資質・能力の三つの柱に基づき再整理された学習指導要領等を手掛かりに、育成を目指す資質・能力を明確にしたカリキュラム開発が求められる。

以上のような背景から、本研究では、①「次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーとはどのようなものか」、②「次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーを育成する歴史教育カリキュラム及び授業とはどのようなものか」という研究課題の中核をなす学術的「問い」を設定し、地方創生の一翼を担う歴史教育カリキュラムモデルを開発する。

2. 研究の目的

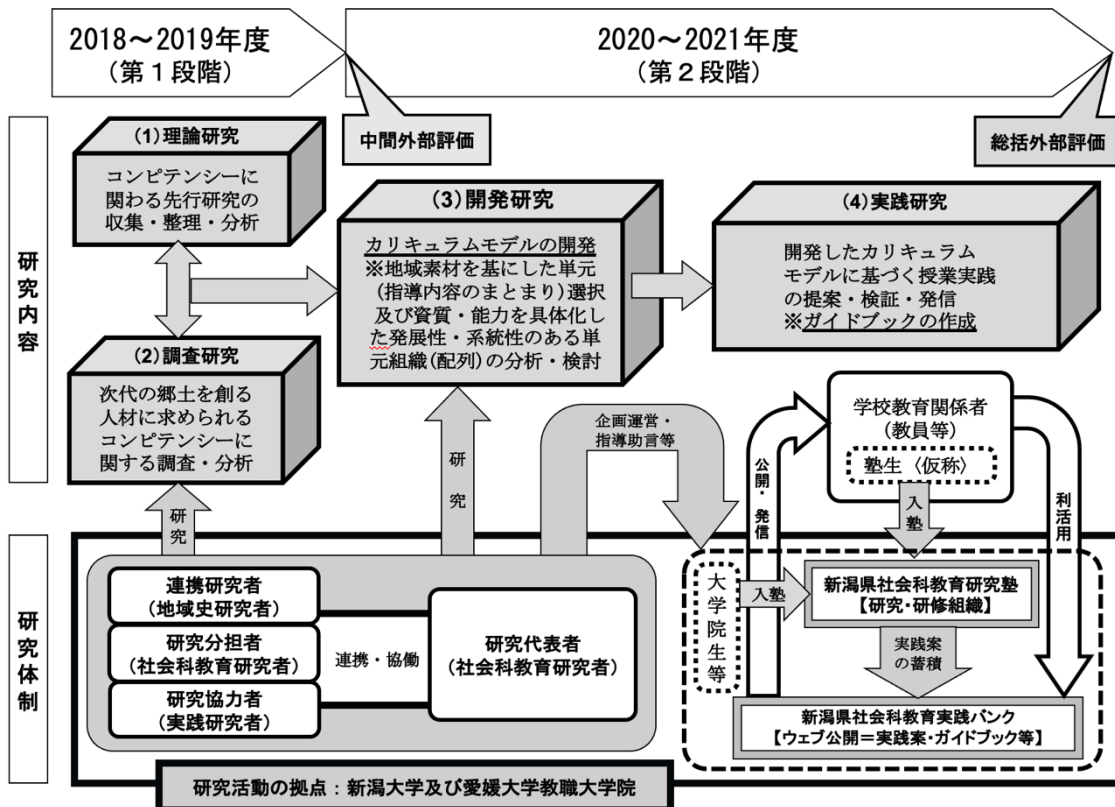
本研究の目的は、地方創生の観点から、地域素材(郷土の先人の業績や優れた文化遺産等)を活用し、次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーを明確にした歴史教育カリキュラムモデルを開発することである。その学術的独自性と創造性は、以下の点にある。

1点目は、地方創生の観点から、歴史教育カリキュラムモデルを開発し、地方創生の一翼を担う学校教育の在り方を示すことである。上述の学術的背景において、今後、地方創生を成し遂げるため、学校教育において地域素材を活用した歴史教育が担う役割の重要度が増すこと、次代の郷土を創る人材育成のためのカリキュラム開発が求められてくること等を確認した。しかしながら、歴史教育においては平成20年の学習指導要領等の改善に関わる中央教育審議会答申等において「国際社会で活躍する日本人の育成を図る」という観点から「我が国や郷土の伝統や文化を受け止め、そのよさを継承・発展させるための教育を充実することが必要である」ということが指摘されていたため、これまで、その観点が強く意識されており、地方創生の観点が意識された歴史教育カリキュラムの開発が行われることはほとんどなかったと言える。そこで本研究では、地方創生の観点から、地域素材を活用し、次代の郷土を創る人材を育成する歴史教育カリキュラムモデルを開発し、地方創生の一翼を担う学校教育の在り方の一つを示し、学術的意義を果たす。この点において学術的独自性を有している。

もう1点は、コンピテンシー・ベースの歴史教育カリキュラムモデルを開発し、発展的・系統的に資質・能力を育成することである。上述の学術的背景において、今後、各学校では、育成を目指す資質・能力を明確にしたカリキュラム開発が求められてくることを確認した。しかしながら、上記の答申でも指摘されているように、現行の学習指導要領までは、各教科等において『教員が何を教えるか』という観点を中心に組み立てられており、それぞれ教えるべき内容に関する記述を中心に、教科等の枠組みごとに知識や技能の内容に沿って順序立てて整理したものとなっていたため、各学校では内容理解中心のコンテンツベースのカリキュラム編成が主流となっているのが現状である。そこで本研究では、次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーを單元ごとに具体化・明確化した、コンピテンシー・ベースの歴史教育カリキュラムモデルを開発し、発展的・系統的にそれらを育成していくことで、学校教育における実践的意義を果たす。この点において学術的創造性を有している。

3. 研究の方法

本研究の内容は、大きく二つの段階で構成し、主な内容及び研究体制は、以下のイメージ図のとおりである。



第1段階	(1)理論研究：コンピテンシー(資質・能力)に関する先行研究の収集・整理・分析
	(2)調査研究：次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーに関する調査・分析
第2段階	(3)開発研究：コンピテンシーの内的構造モデルと歴史教育カリキュラムモデルの開発
	(4)実践研究：開発したカリキュラムモデルに基づく授業実践の提案・検証・発信

具体的には、研究内容(1)では、国立教育政策研究所における「教育課程の編成に関する基礎的研究」を基に、研究代表者と研究分担者(社会科教育研究者)が中心となって先行研究を収集し研究動向を把握した。それらを基に、連携研究者(地域史研究者)と研究協力者(社会科実践研究者)のそれぞれの立場の知見を加え、四者で協働しながらコンピテンシーに関する研究の整理・分析を行い、共通理解を図り共通認識を形成していく理論研究を行った。

研究内容(2)では、研究代表者と研究分担者、研究協力者で、次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーについて、学校関係者及び地域関係組織(自治会、商工会、JA、NPO、企業、行政等)にアンケート調査し、地域(社会)の多様な考えを収集・整理・分析した。また地方創生及び地域資源活用の視点からのカリキュラム開発及び人材育成に関する先進事例等の視察を行い、情報を収集し整理・分析する。これらの調査結果を基に四者で協働しながら、次代の郷土を創る人材に求められるコンピテンシーの要素について分析し、カリキュラムモデルの枠組みを整理・分析する調査研究を行った。

研究内容(3)では、能力の階層性と要素性に着目し、「総体としてのコンピテンシー」の内的構造モデルを開発し、アンケート調査を行い、地域における独自性や共通性を分析した。地域素材としての歴史的事象を基に、単元を選択し、その上で、四者で協働しながら、研究内容(2)で整理したカリキュラムモデルの枠組み及びアンケートの整理・分析を基に、コンピテンシーの内的構造モデルを開発するとともに、歴史教育カリキュラムモデルとして、単元の全体構造モデルを開発する開発研究を行った。

研究内容(4)では、開発したカリキュラムモデルが実践可能なものとなるよう、地域素材を教材化し、小学校及び中学校における授業計画を提案し、実践・検証・発信していく実践研究を行った。その活動拠点として、四者が企画・運営する、教員を中心とした学校教育関係者等の研究・研修組織（教育実践学研究会）を設立し、授業開発・実践に関する研究・研修を行った。その成果を、授業計画及び実践としてウェブ上(教育実践学研究会教育実践バンク)に蓄積し公開した。

4. 研究成果

本研究では、コンピテンシー・ベースのカリキュラムを、コンテンツとコンピテンシーを結び付け有機的に統合し、共に育成することを目指すものとし、その本質的な意味を明確にするために「コンテンツと結び付いたコンピテンシー」の育成を基盤としたカリキュラム

(Curriculum Based on Fostering Competency Linked to Content 以下、頭文字を取ってCBFCLC)と定義した。その上で、CBFCLCの形式は、能力の階層を基にコンテンツを構造化してコンピテンシーと結び付ける形で示し、それらを有機的に統合するための「見方・考え方」を働かせる問いを設定する形で表していく必要があるという考え方を示した。つまり、CBFCLC開発の理論は、コンテンツの構造化、コンテンツとコンピテンシーの結び付け(統合)、「見方・考え方」を働かせる問いの活用の3側面からのアプローチでカリキュラムを開発することにより、「コンテンツと結び付いたコンピテンシー」を育成することができる。以下、このアプローチの3側面から、CBFCLC開発の理論の概要を示していく。

まずコンテンツの構造化の側面では、石井氏が指摘する階層レベルとしての能力概念の質的な違いである能力の階層(知っている、わかる使える)を基に、森分・岩田両氏が示した社会科における知識を分類し構造化した。具体的には、最下層の知っているレベルに記述的知識をその上の関係性をわかるレベルに分析的知識、説明的知識を、意味・意義をわかるレベルに概念的知識を最上層の使えるレベルに規範的知識をそれぞれ対応させた。さらに知識の次元レベル(事実と価値)として、事実関係的知識に知っている、わかるレベルの四つの知識を、価値関係的知識に使えるレベルの知識をそれぞれ対応させ、知識の構造モデル(図1)を作成した。

次にコンテンツとコンピテンシーの結び付け(統合)の側面では、知識の構造モデルで分類した知識に即し、その獲得に使うコンピテンシーを明確にし結び付けることにより、有機的に統合した総体としてのコンピテンシー(Holistic Competencies)の内的構造モデル(図1)を作成した(社会科においては社会認識体制を含む公的資質の内的構造モデルと捉えられる)。具体的には知識の構造モデルに示した能力の階層(学力の質=教科等の内容に関する学びの質)を縦軸とし、石井氏が示した使えるレベルの上に行動できるレベルを加えた。横軸には能力の要素(学力の要素=教科等の内容に関する学びの質を高める要素)のカテゴリーとして、知識、認知能力、非認知能力に関する要素を示した。このカテゴリーは、松下氏の「新しい能力」概念のカテゴリー分類やOECDの社会情動的スキルに関する調査分析報告書のフレームワーク、答申で示された資質・能力の三つの柱等を踏まえて整理した。この枠組みを踏まえ、内的構造の中央部にはコンピテンシーと結び付けて使うことにより「生きて働く知識」として獲得される知識に関する要素を配置し、能力の階層が上がるにつれ、個々の知識が結び付き、精錬、統合されながら質を高め昇華していく過程を三角形上部の頂点に向かう形で表した。知識に関する要素の左右部分には、それぞれ認知能力、非認知能力に関する要素を配置した。これらが能力の階層が上がるにつれ広がるように表されているのは、知識が精錬、統合されながら質を高め昇華していく過程において多様なコンピテンシーが関わっていることを示している。

最後に「見方・考え方」を働かせる問いの活用の側面では、総体としてのコンピテンシーの内的構造モデルを踏まえ、知識の獲得に使うコンピテンシーを児童生徒の実態に即して授業者が適切に選択した上で具体化し、知識と結び付けて使えるよう学習をデザインするために「見方・考え方」を働かせる問いと学習活動を示す単元の全体構造モデル(図2)を作成した。このモデルは縦軸を能力の階層、横軸を単元の問題解決的な学習過程とし、総体としてのコンピテンシーの質を、知っている→わかる→使えるレベルへと昇華させていくことを構造的に表わしている。このモデルを基に、単元カリキュラムを開発していくことがCBFCLC開発である。

図1：総体としてのコンピテンシー(Holistic Competencies)の内的構造モデル

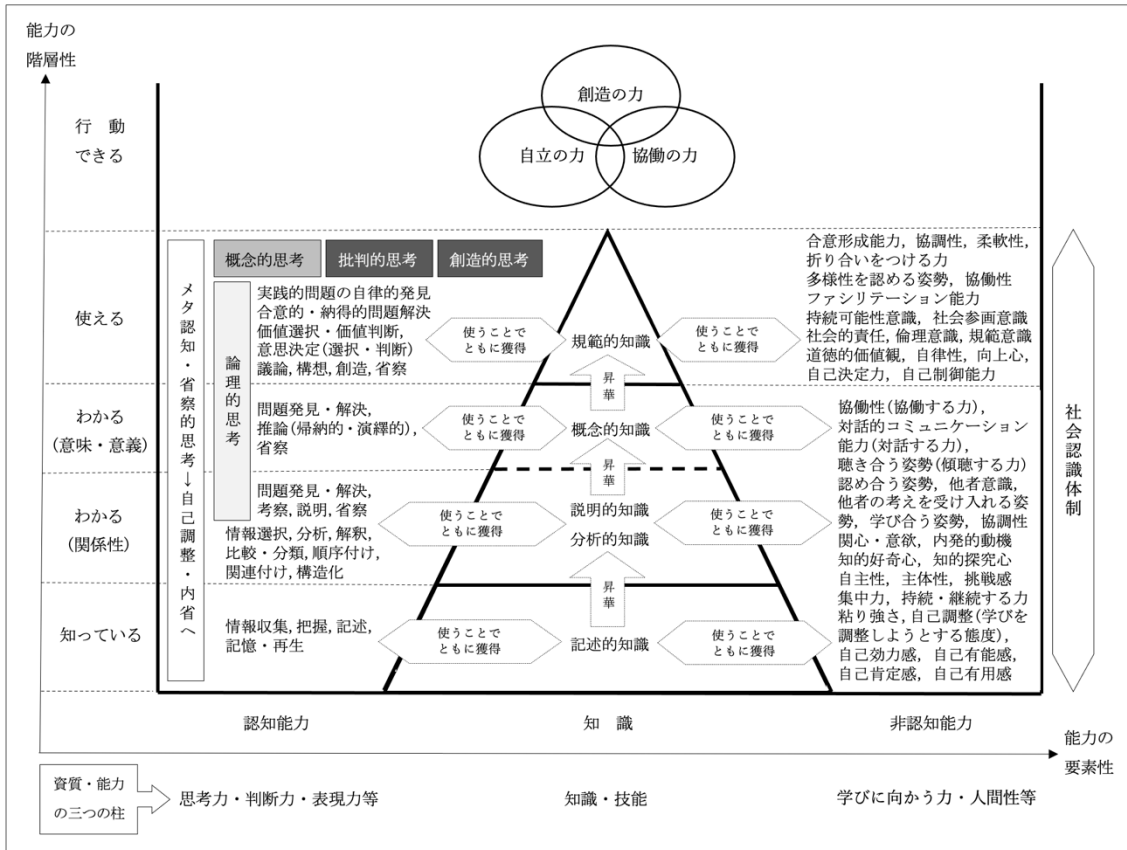
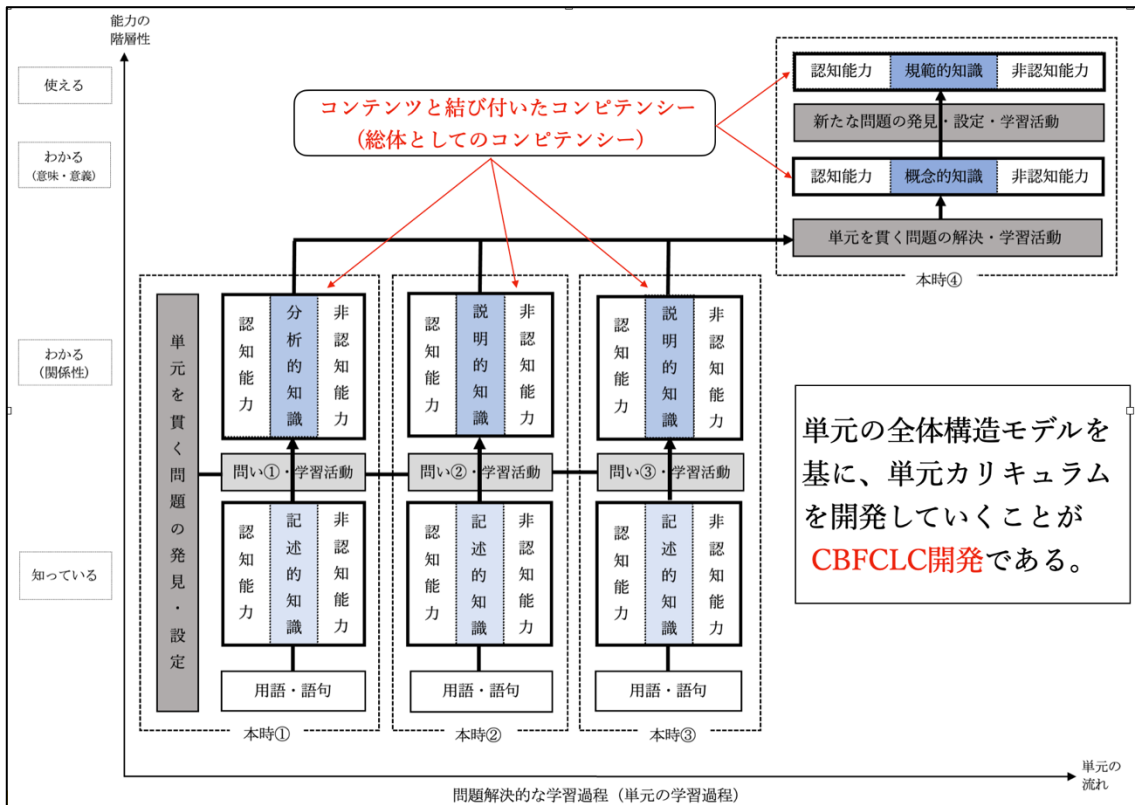


図2：「見方・考え方」を働かせる問いと学習活動を示す単元の全体構造モデル



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 兵藤清一・宮園衛・小久保美子・高木幸子	4. 巻 第6巻
2. 論文標題 高度専門職業人としての教員の資質能力を育成する教職大学院の授業開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新潟大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 兵藤清一	4. 巻 第19号
2. 論文標題 「理論と実践の架橋・往還」を促す教職大学院の授業開発 - 授業カリキュラム構成と振り返り支援方法の開発 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育実践ジャーナル	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 兵藤清一
2. 発表標題 「コンピテンシー・ベース」のカリキュラム開発の考え方 C B F C L C開発の理論
3. 学会等名 日本カリキュラム学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 兵藤清一・中村惇哉
2. 発表標題 活動理論的アプローチによる拡張的な学びを促す社会科の授業開発 - 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を目指して -
3. 学会等名 日本教育実践学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 兵藤清一・中村惇哉
2. 発表標題 活動理論的アプローチによる 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を目指す社会科の授業開発
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 兵藤清一・片山裕吾
2. 発表標題 「コンピテンシー・ベース」のカリキュラム開発 - C B F C L C開発の実際 -
3. 学会等名 日本カリキュラム学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	宮園 衛 (MIYAZONO Mamoru) (00209909)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------